

2014年3月期 上半期決算説明会

2013年10月31日
TDK株式会社

- ◆ 2014年3月期 上半期連結業績概要
2014年3月期 通期見通しについて
代表取締役社長 上釜 健宏
- ◆ 2014年3月期 第2四半期連結業績概要
執行役員 桃塚 高和
- ◆ 磁気応用製品及びフィルム応用製品事業について
専務執行役員 小林 敦夫
- ◆ 受動部品事業について
専務執行役員 植村 博之

2014年3月期 上半期連結業績概要 2014年3月期 通期見通しについて

TDK株式会社
代表取締役社長
上釜 健宏

2014年3月期 上半期連結業績概要



連結売上高は4,847億円、営業利益は168億円

(億円)	2013年3月期 第2四半期累計実績 (2012.4.1~2012.9.30)	2014年3月期 第2四半期累計実績 (2013.4.1~2013.9.30)	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	4,120	4,847	727	17.6
営業利益	203	168	△ 35	△ 17.2
営業利益率	4.9%	3.5%	△ 1.4pt	-
継続事業税引前利益	184	177	△ 7	△ 3.8
当期純利益	97	64	△ 33	△ 34.0
1株当たり利益	77円25銭	50円90銭	-	-

為替	対ドルレート	79円46銭	98円88銭	24.4%の円安
	対ユーロレート	100円72銭	130円4銭	29.1%の円安

為替変動による 影響金額	売上高：約830億円の増収 営業利益：約130億円の増益
-----------------	---------------------------------

(注) データテープ事業は、非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業利益、税引前利益に含まれておらず、過年度の数値も組替表示しています。

- ◆13年3月期：受動部品を中心とした構造改革完了
- ◆14年3月期：事業ポートフォリオ適正化推進&生産拠点最適化

大規模な構造改革は今期中に完了見込み

- ◆各事業の基本方針（4/26通期決算説明会資料より）

受動部品

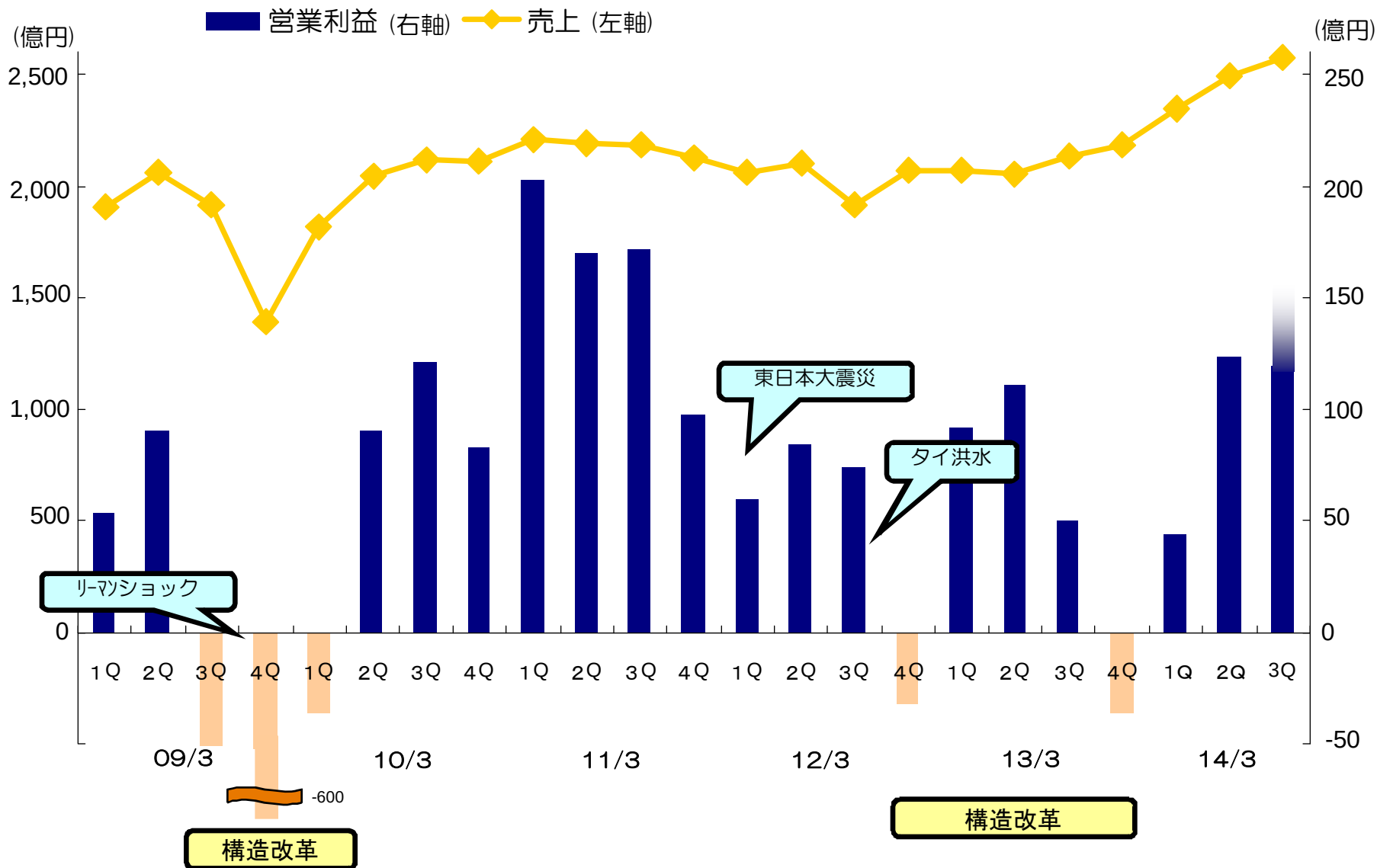
成長戦略の中核と位置づけ収益の柱へと再生

磁気応用製品
（記録デバイス）

唯一のヘッド専門メーカーとしての
ポジションを活かした安定収益事業へ

フィルム応用製品
（二次電池）

需要拡大、事業領域拡大により
次なる成長ステージへ



() 内は前年同期比増減率

- ◆**受動部品事業**：売上2,364億円(29.8%増)、営業利益90億円(前年同期は54億円の営業損失)
 - セラミックコンデンサの黒字化
 - 高周波部品の9月単月黒字化
 - スマートフォンカメラ向けVCM・OISの販売拡大

- ◆**磁気応用製品事業**：売上1,791億円(4.3%増)、営業利益124億円(55.2%減)
 - 記録デバイス(ヘッド)は、出荷数量は前年同期より減少も、想定内の営業利益を確保
 - マグネットの営業利益は、タイ洪水関連の保険金収入のあった前年同期より減少

- ◆**フィルム応用製品事業**：売上601億円(26.9%増)、営業利益51億円(27.4%減)
 - 2次電池の販売は引き続きスマートフォン、タブレット端末向けに堅調に推移
 - 2次電池の顧客基盤の拡大と事業領域拡大のための研究開発の促進
 - 非中核事業であったデータテープ事業(*)からの撤退
 - ブルーレイ事業も今期中に計画通り撤退予定

*データセンター向けのLTOテープ事業

2014年3月期連結業績予想



(億円)	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期予想	対前年同期比	
			増減	増減率(%)
売上高	8,442	9,300	858	10.2
営業利益	217	300	83	38.2
営業利益率	2.6%	3.2%	0.6pt	-
税引前利益	192	280	88	45.8
当期純利益	12	130	118	983.3
1株当たり利益(円)	9円50銭	103円34銭	-	-

●2014年3月期の連結業績予想は、期初公表値（4月26日）から変更なし

●第3四半期以降の平均為替レート想定
 対米ドル90円（前回想定から変更なし）
 対ユーロ118円（前回想定から変更なし）

期初公表値（4月26日）から変更なし

◆ 1株当たり配当金見通し

中間配当金 30円

期末配当金 40円（見通し）

年間配当金 70円（見通し）

2014年3月期 第2四半期連結業績概要

執行役員
桃塚 高和

2014年3月期 第2四半期連結業績概要



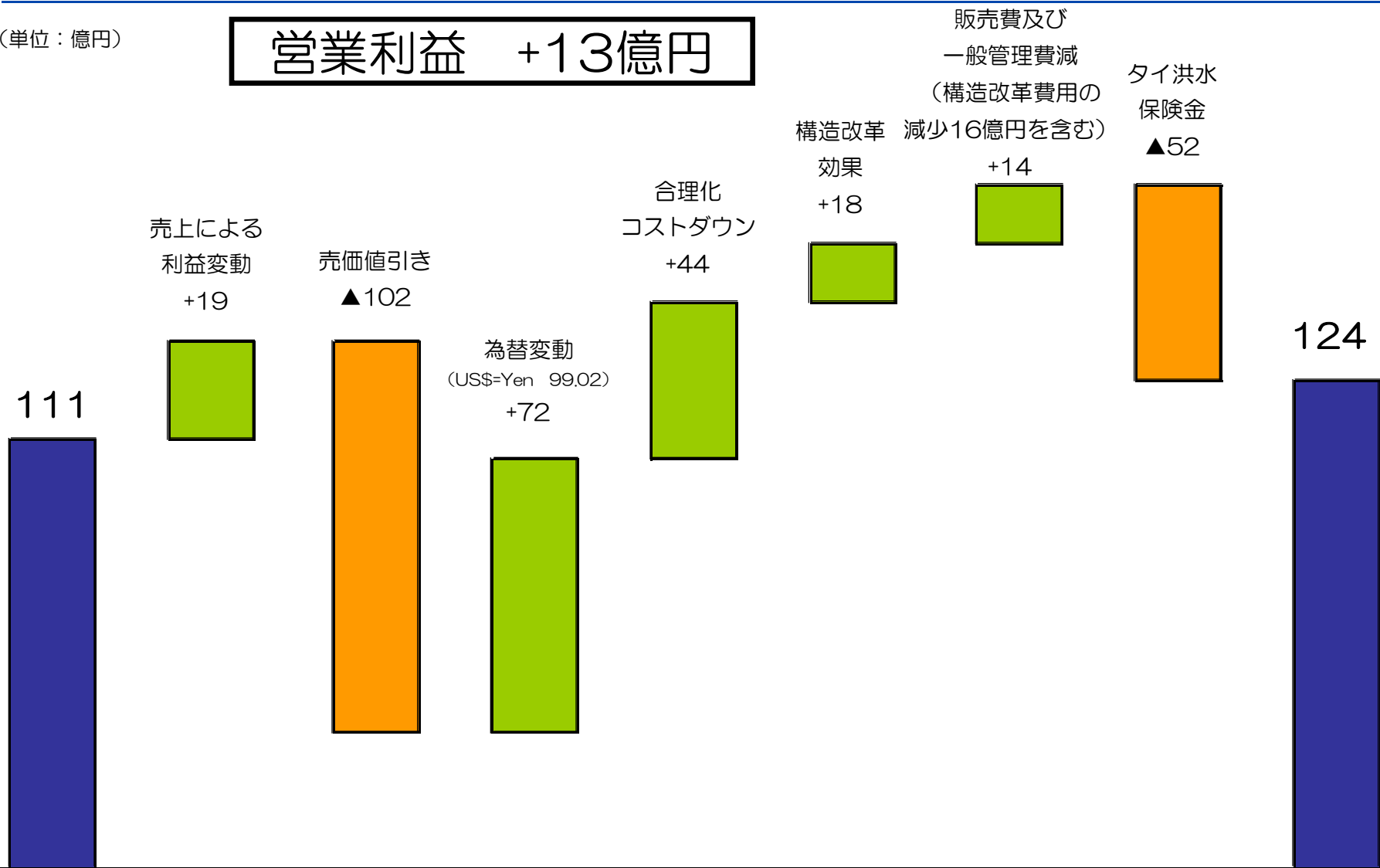
(億円)		2013年3月期 第2四半期実績 (2012.7.1~2012.9.30)	2014年3月期 第2四半期実績 (2013.7.1~2013.9.30)	対前年同期比	
				増減	増減率(%)
売上高		2,050	2,498	448	21.9
営業利益		111	124	13	11.7
営業利益率		5.4%	5.0%	△0.4pt	-
継続事業税引前利益		95	127	32	33.7
継続事業純利益		65	92	27	41.5
非継続事業純利益		△ 1	△ 32	△ 31	-
非支配持分利益		12	△ 1	△ 13	-
当期純利益		53	60	7	13.2
1株当たり利益		41円74銭	47円95銭	-	-
為替	対ドルレート	78円67銭	99円2銭	25.9%の円安 33.4%の円安	
	対ユーロレート	98円28銭	131円11銭		
為替変動による 影響金額		売上高：約432億円の増収 営業利益：約72億円の増益			

(注) データテープ事業は非継続事業として表示

第2四半期営業利益増減分析

(単位：億円)

営業利益 +13億円



2013年3月期
第2四半期

2014年3月期
第2四半期

※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

■2014年3月期に予定している構造改革

事業ポートフォリオ
見直し推進



◇非中核事業からの撤退

- ・LTO事業撤退
（下期生産終了・撤退予定）
- ・ブルーレイ事業撤退（下期予定）

生産拠点最適化



◇国内外拠点の統廃合（下期予定）
（統廃合公表済み以外の拠点が対象）

■構造改革費用

今期計上予定の100億円（4月末公表）のうち、上期で約37億円使用

■効果金額

2015年3月期における見込効果金額は、4月末公表と変わらず約80億円

2014年3月期第2四半期 連結業績概要



(億円)		2013年3月期 第2四半期 (2012.7.1~2012.9.30) (A)	2014年3月期 第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30) (B)	2014年3月期 第2四半期 (2013.7.1~2013.9.30) (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)	
					増減	増減率(%)	増減	増減率(%)
売上高	コンデンサ	292	337	351	59	20.2	14	4.2
	インダクティブデバイス	296	350	355	59	19.9	5	1.4
	その他受動部品	317	483	488	171	53.9	5	1.0
	受動部品合計	906	1,170	1,194	288	31.8	24	2.1
	記録デバイス	558	602	663	105	18.8	61	10.1
	その他磁気応用製品	276	260	266	△ 10	△ 3.6	6	2.3
	磁気応用製品合計	834	862	929	95	11.4	67	7.8
	フィルム応用製品合計	258	270	331	73	28.3	61	22.6
	その他	52	47	44	△ 8	△ 15.4	△ 3	△ 6.4
	合計	2,050	2,349	2,498	448	21.9	149	6.3
営業利益	受動部品	△ 25	28	62	87	-	34	121.4
	磁気応用製品	132	46	78	△ 54	△ 40.9	32	69.6
	フィルム応用製品	50	20	32	△ 18	△ 36.0	12	60.0
	その他	△ 5	△ 8	△ 8	△ 3	-	0	-
	小計	152	86	164	12	7.9	78	90.7
	全社および消去	△ 41	△ 42	△ 40	1	-	2	-
	合計	111	44	124	13	11.7	80	181.8
営業利益率		5.4%	1.9%	5.0%	△0.4pt	-	+3.1pt	-

為替	対ドルレート	78円67銭	98円74銭	99円2銭
	対ユーロレート	98円28銭	128円96銭	131円11銭

※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

(億円)	2013年3月末	2013年6月末	2013年9月末	対6月末比 増減
総資産	11,696	12,240	12,207	△ 33
負債合計	5,890	6,150	6,172	22
株主資本	5,612	5,887	5,886	△ 1
(うち包括利益)	△ 1,590	△ 1,270	△ 1,261	9
株主資本比率	48.0%	48.1%	48.2%	+0.1pt

現預金・短期投資残高 (*1)	2,235	2,448	2,425	△ 23
有利子負債 (*2)	2,956	3,044	2,945	△ 99
ネットキャッシュ (*3)	△ 721	△ 596	△ 520	76

*1:現金及び現金同等物+短期投資

*2:短期借入債務+一年以内返済予定の長期借入債務+長期借入債務

*3:現預金・短期投資残高-有利子負債

(億円)	2013年3月期 第2四半期累計実績	2014年3月期 第2四半期累計実績	増減
固定資産の取得	440	293	△ 147
減価償却費	361	412	51

磁気応用製品事業及び フィルム応用製品事業について

専務執行役員
小林 敦夫

記録デバイス

●HDD市場

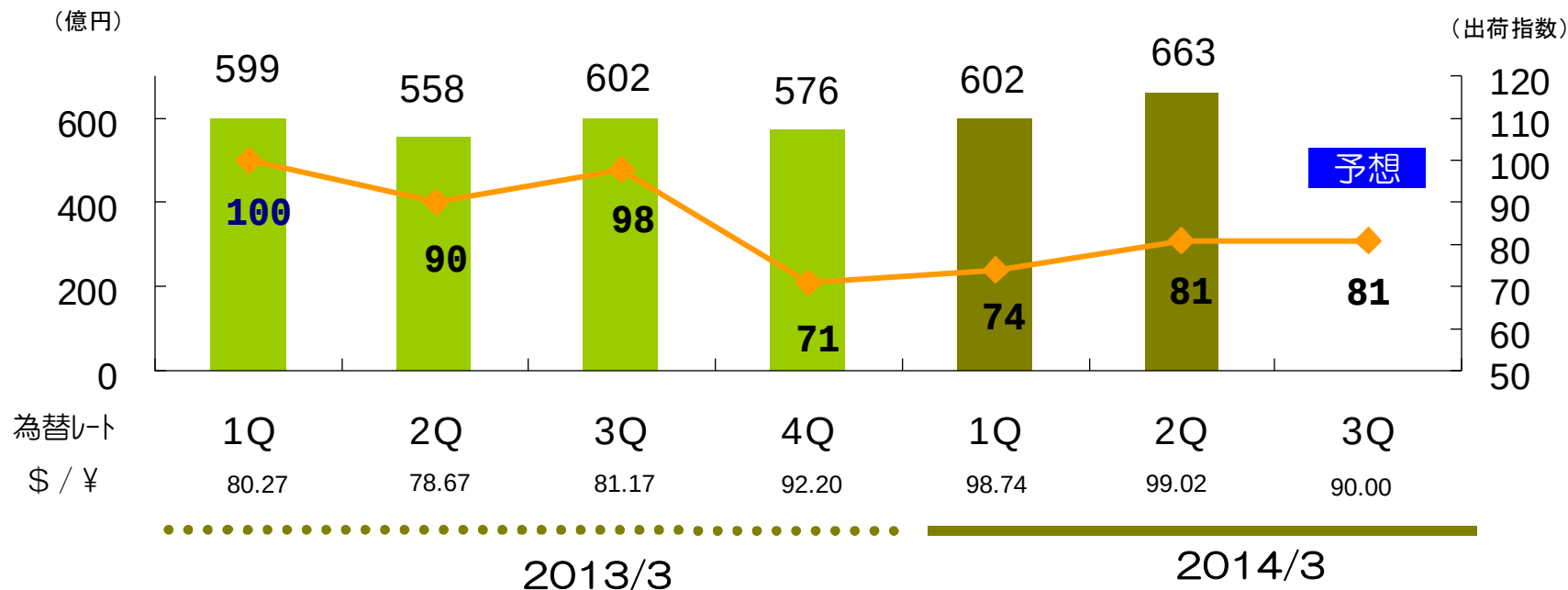
2013年3月期：約5.7億台（当社推定）

2014年3月期：約5.4億台（当社予想、7月末時点見通しから0.1億台増加）

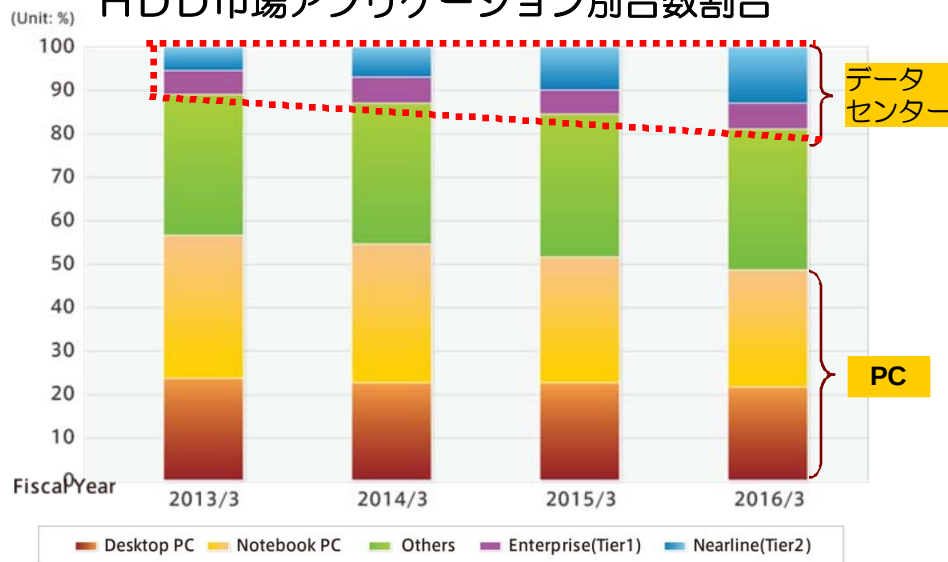
●出荷数量増減

■ 記録デバイス売上高（左軸、HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションを含む）

◆ ヘッド（HGA）数量出荷指数（右軸、2013年3月期第1四半期の出荷数量を100とした場合の指数）



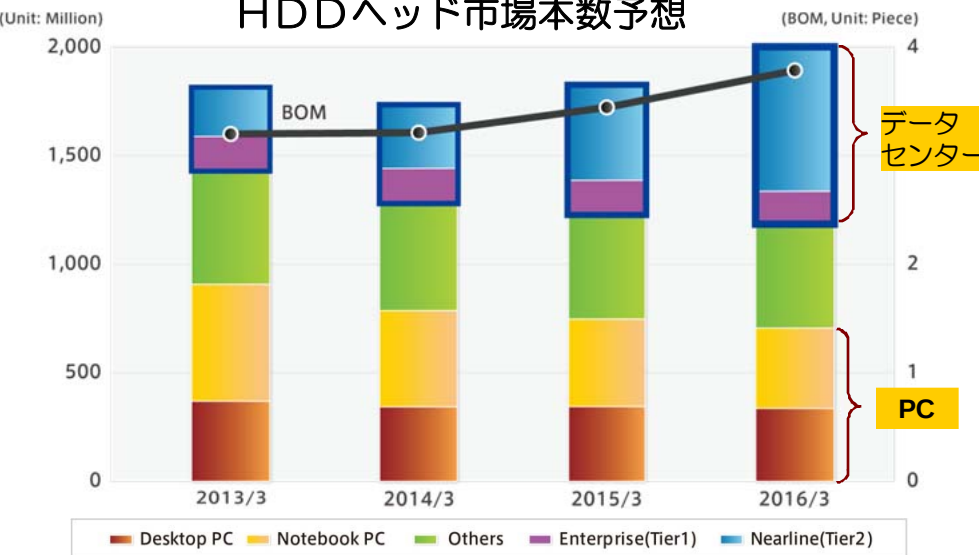
HDD市場アプリケーション別台数割合



- HDD数量は今後2～3年横ばい
- HDD市場内のアプリケーションは変化
→PC市場縮小、データセンター市場拡大
- データセンター市場で使用するHDDは
HDDヘッドの使用本数が多い(8本～10本)
※PC向けHDDヘッドは1本～4本



HDDヘッド市場本数予想



HDD1台当たりの
ヘッド使用本数は
今後拡大

(2013年10月時点TDK推定値)

その他磁気応用製品

●マグネット

- ・市況回復遅れ（HDD、産機向け）
- ・4Qから1Qにかけて海外生産拠点集約（欧州合弁工場、中国委託工場）
- ・1Qに拠点集約に伴う一時費用発生
- ・2Qに拠点集約後（中国）の立上げ遅れ、収益改善遅れ発生



➤レアアースフリー磁石の拡販

Dyフリーネオジム磁石

レアアースフリー高特性フェライト磁石

➤生産性改善による収益性向上

フェライト磁石（湿式）の中国一貫生産

フィルム応用製品

●エナジーデバイス（二次電池）

◇事業環境（リチウムポリマー電池）

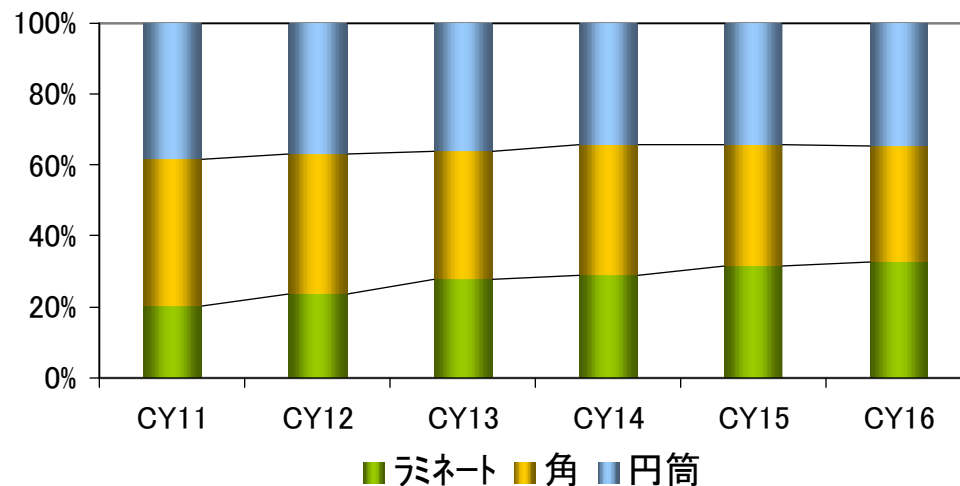
✓リチウム電池構成比25～30%

✓出荷数量年率二桁以上成長



モバイル／IT端末向けポリマー比率急速拡大

民生用リチウムイオン電池タイプ別セル出荷数量（構成比）



（2013年10月時点TDK推定値）

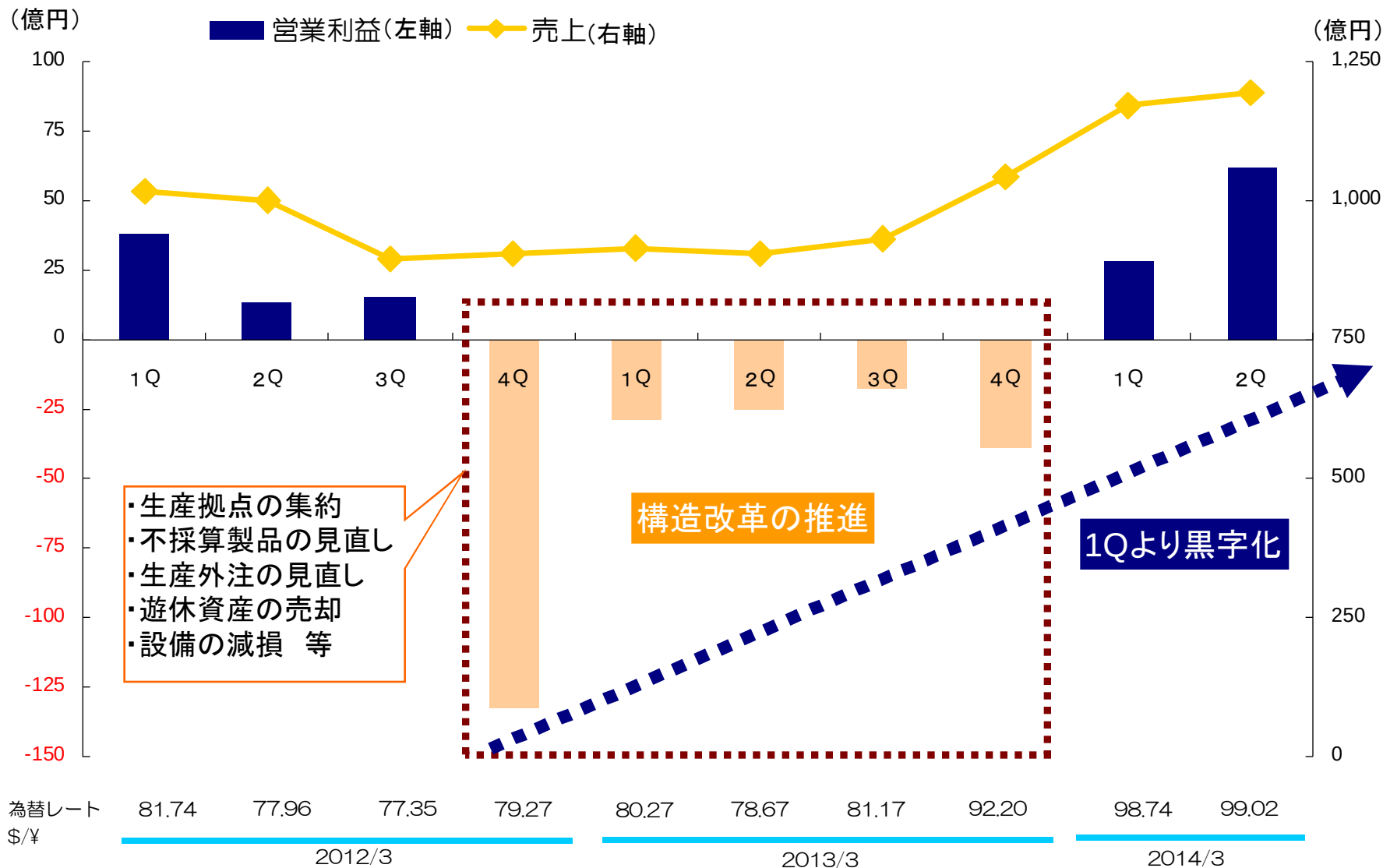
◇中長期の方向性

- ✓垂直統合モデルの構築により事業基盤を強化し市場からの変化・要求に柔軟に対応
- ✓事業領域の拡大
 - － 環境対応自動車向け電池
 - － 蓄電用電池

受動部品事業について

専務執行役員
植村 博之

受動部品事業の四半期業績の推移



●更なる収益性改善への取組み

◆セラミックコンデンサ

- ー引続き自動車市場向け製品を強化

◆インダクティブデバイス

- ー薄膜/巻線/積層工法のフルラインアップで顧客要求に柔軟に対応

◆高周波部品

- ー堅調な販売のSAW（ディスクリット品）は増産で更なる拡大を目指す

- ーモジュール品はデザイン・イン活動継続

- ーI Cメーカー向けリファレンス活動の強化

◆圧電材料部品（VCM、OIS）

- ー中国スマホ向け堅調、今後採用が期待されるOISの着実な受注確保

◆生産性の改善

- ーセラミックコンデンサの生産ライン最適化促進

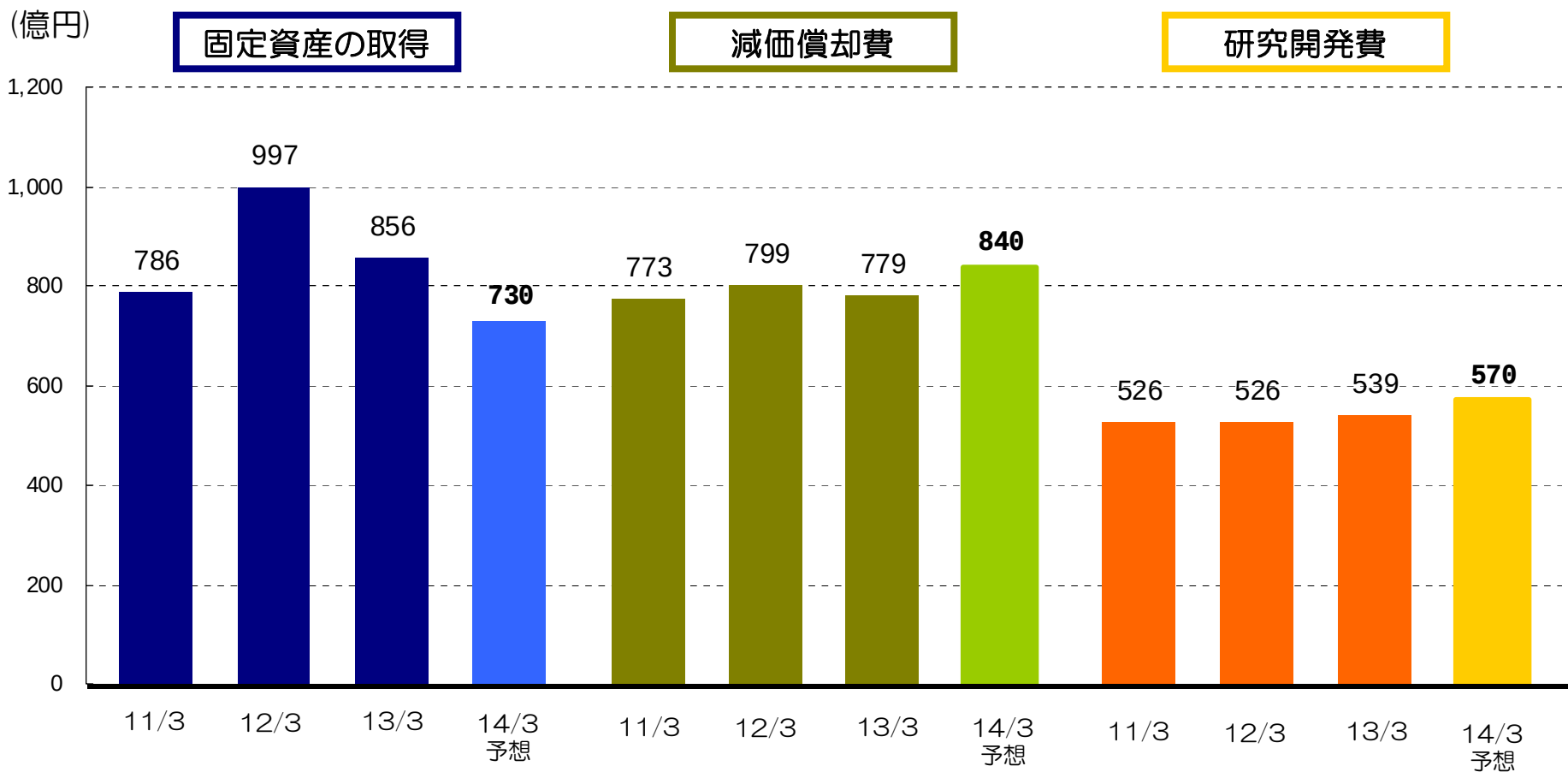
- （今迄の拠点集約後の更なる生産性改善、材料から製品までの一貫ラインの確立）

- ー高周波部品生産プロセス改善の継続

- （ヘッド事業のプロセスエンジニアを派遣）

補足資料

期初公表値（4月26日）から変更なし



売上高及び営業利益の四半期推移



(億円)			2013年3月期					2014年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高		コンデンサ	314	292	266	307	1,180	337	351			
		インダクティブデバイス	282	296	306	312	1,196	350	355			
		その他受動部品	318	317	360	425	1,421	483	488			
		受動部品合計	915	906	931	1,044	3,796	1,170	1,194			
		記録デバイス	599	558	602	576	2,335	602	663			
		その他磁気応用製品	283	276	240	245	1,044	260	266			
		磁気応用製品	882	834	842	821	3,379	862	929			
		フィルム応用製品	216	258	309	269	1,052	270	331			
		その他	58	52	50	54	214	47	44			
		合計	2,070	2,050	2,133	2,188	8,441	2,349	2,498			
営業利益		受動部品	△ 29	△ 25	△ 18	△ 39	△ 111	28	62			
		磁気応用製品	146	132	75	18	371	46	78			
		フィルム応用製品	21	50	36	18	125	20	32			
		その他	△ 4	△ 5	△ 6	△ 3	△ 18	△ 8	△ 8			
		小計	133	152	88	△ 6	367	86	164			
		全社および消去	△ 42	△ 41	△ 37	△ 30	△ 150	△ 42	△ 40			
		合計	92	111	50	△ 36	217	44	124			
為替		対ドルレート	80.27	78.67	81.17	92.20	83.03	98.74	99.02			
		対ユーロレート	103.18	98.28	105.28	121.74	107.05	128.96	131.11			

※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

上期営業利益増減分析

(単位：億円)

営業利益 ▲35億円

売上による
利益変動

203

▲26

売価値引き

▲181

為替変動
(US\$=Yen 98.88)
+130

シェアース
価格変動

▲16

合理化
コストダウン

+69

構造改革効果

+42

販売費及び
一般管理費減
(構造改革費用の
減少11億円を含む)
+1

タイ洪水
保険金
▲54

168

2013年3月期
上半期

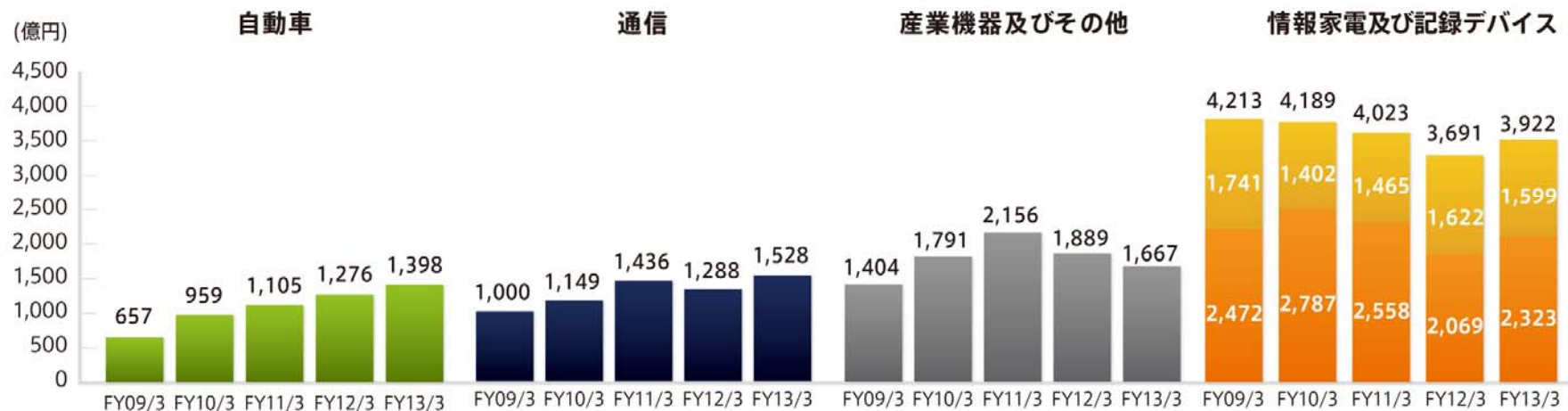
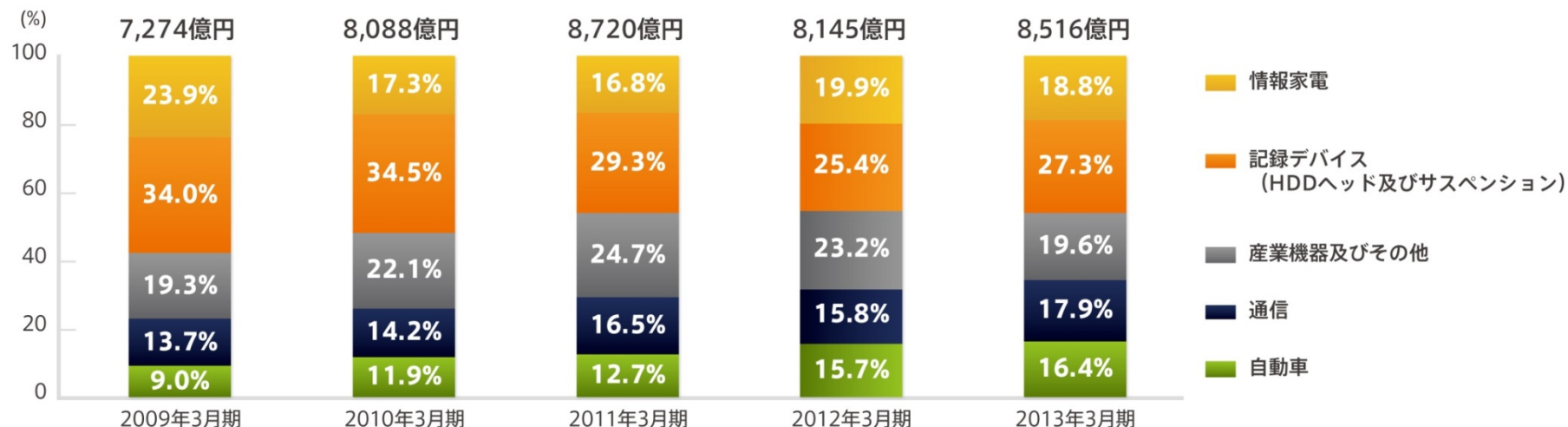
2014年3月期
上半期

※非継続事業（データテープ事業）除外後の実績値

連結キャッシュフロー計算書

(億円)	2013年3月期 第2四半期累計実績	2014年3月期 第2四半期累計実績	前年同期からの変化
営業活動による キャッシュフロー	437	573	136億円増加 <主な増加要因> 仕入債務の増加：72億円 減価償却費の増加：51億円 たな卸資産の減少：31億円 <主な減少要因> 非支配持分控除前純利益の減少：45億円
投資活動による キャッシュフロー	△ 503	△ 230	273億円減少 <主な増加要因> ・短期投資の取得の増加：33億円 <主な減少要因> ・固定資産の取得の減少：147億円 ・短期投資の売却及び償還の増加：94億円
フリーキャッシュフロー (FCF)	△ 66	343	409億円増加
財務活動による キャッシュフロー	68	△ 214	282億円減少 <主な増加要因> ・長期借入債務の返済額の減少：303億円 <主な減少要因> ・短期借入債務の減少：390億円 ・非支配持分の取得：140億円 ・長期借入債務による調達額の減少：63億円
為替変動による影響額	△ 92	88	180億円の増加要因
現金同等物残高	1,579	2,354	775億円増加

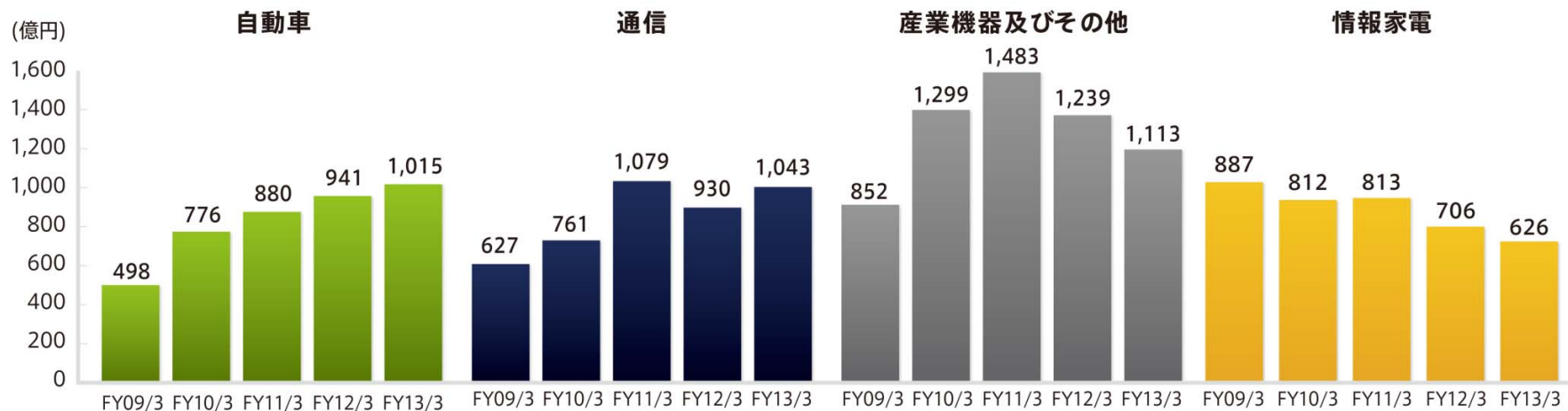
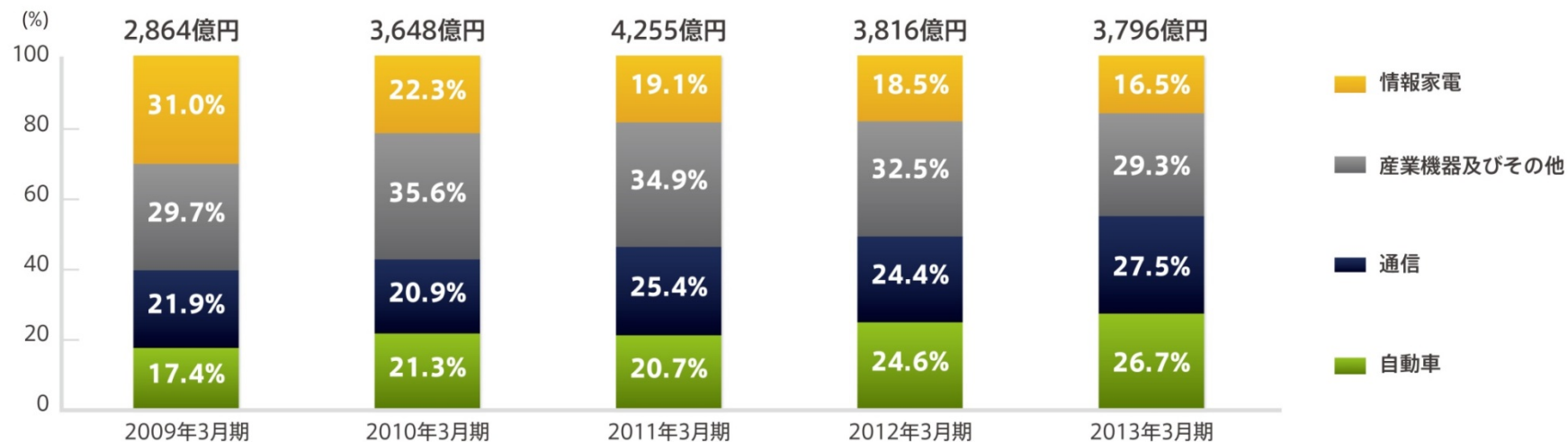
全社 分野別通期売上高推移 (2009年3月期～2013年3月期)



※ 2009年3月期の下期よりエプコス連結

※ 2009/3～2010/3までは非継続事業(ディスプレイ事業)を含む実績、2011/3以降は非継続事業(ディスプレイ事業)除外後の実績値

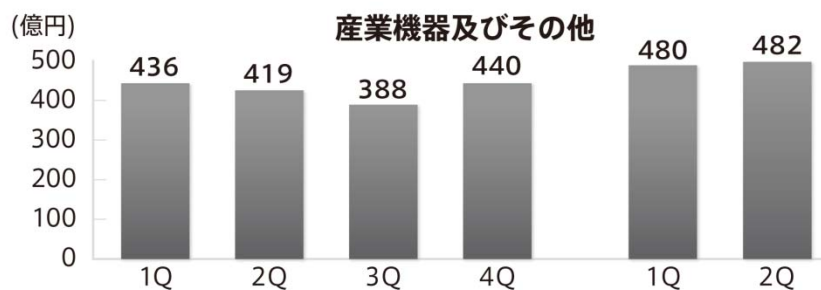
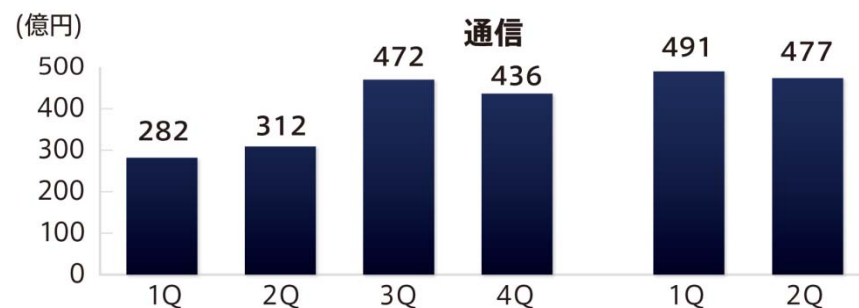
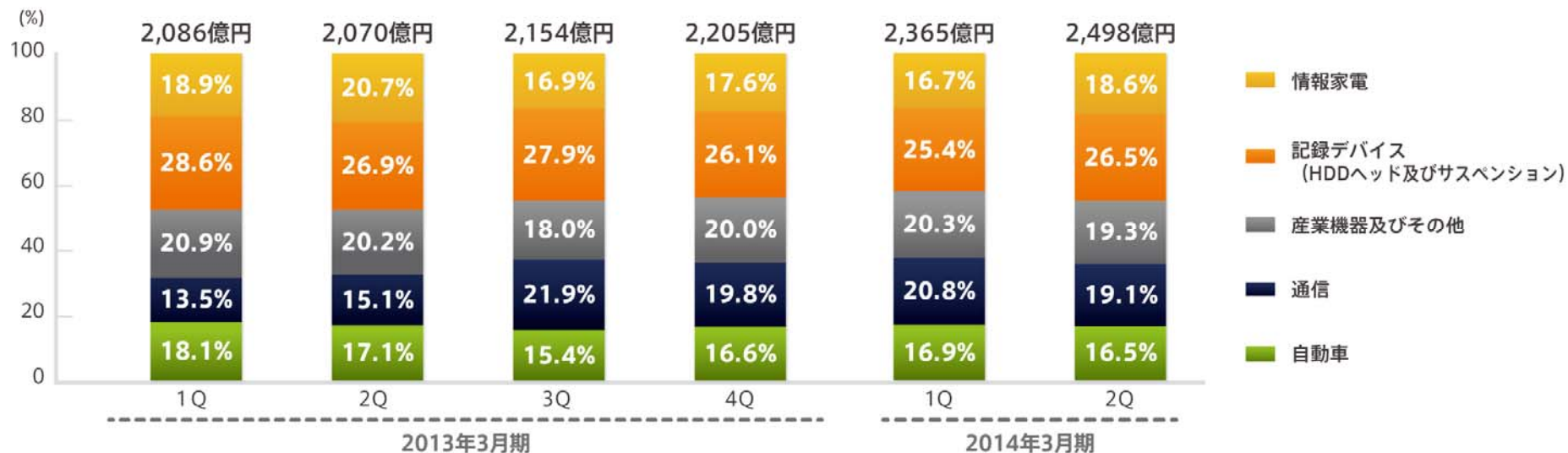
受動部品 分野別通期売上高推移 (2009年3月期～2013年3月期)



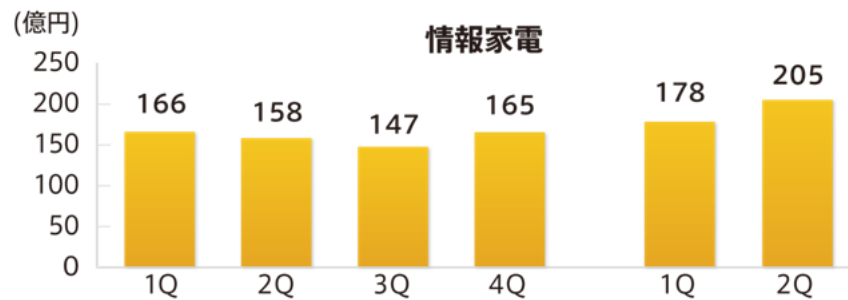
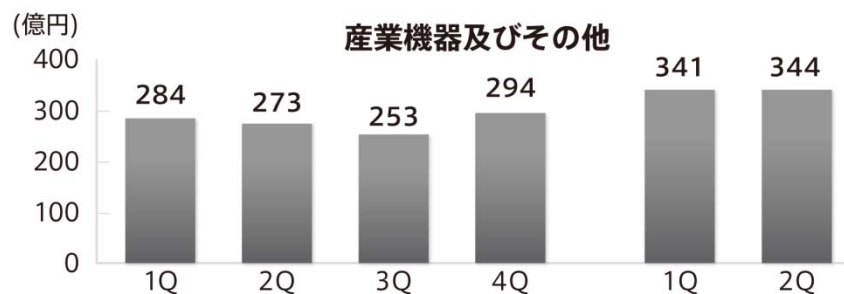
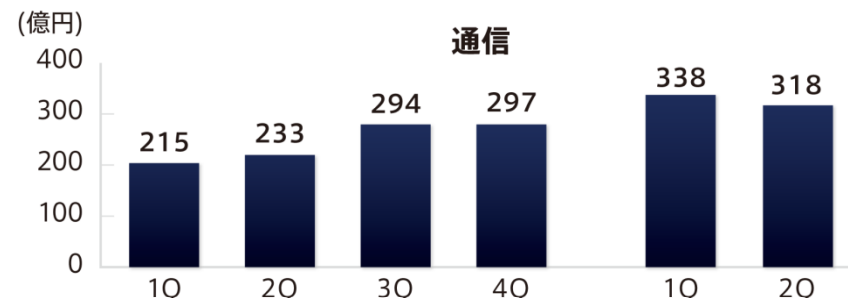
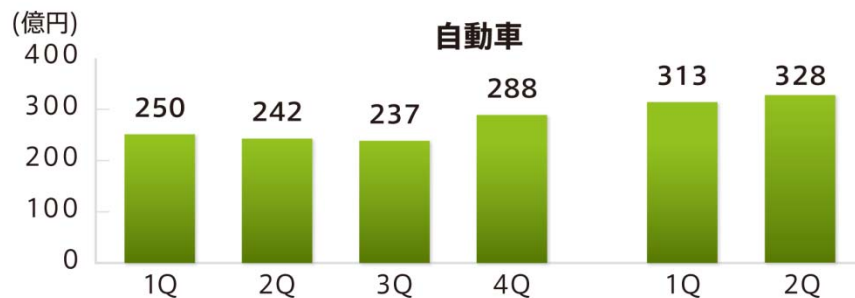
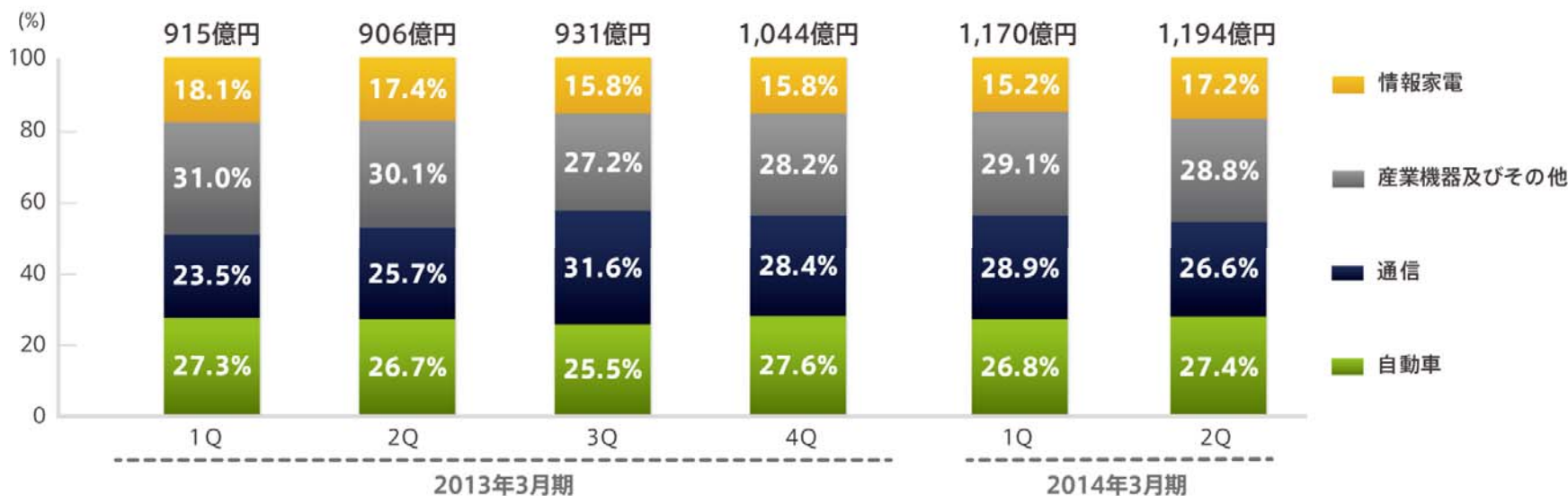
※ 2009年3月期の下期よりエプコス連結

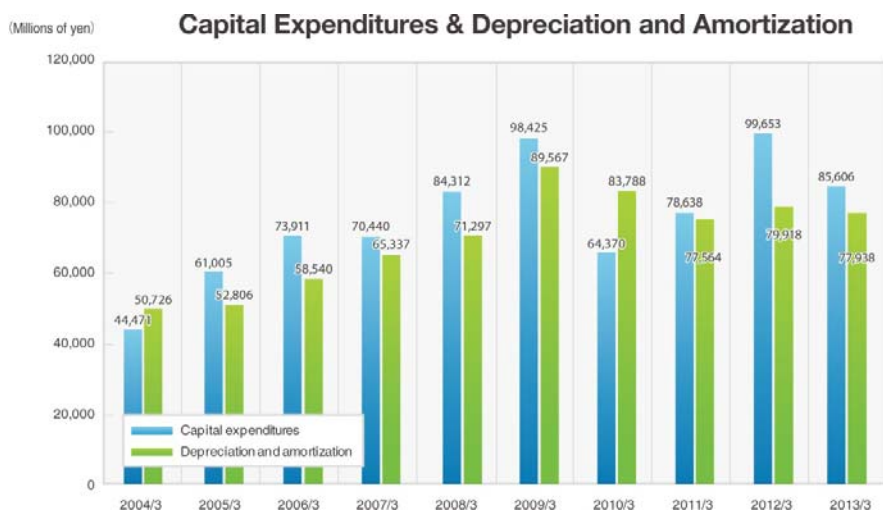
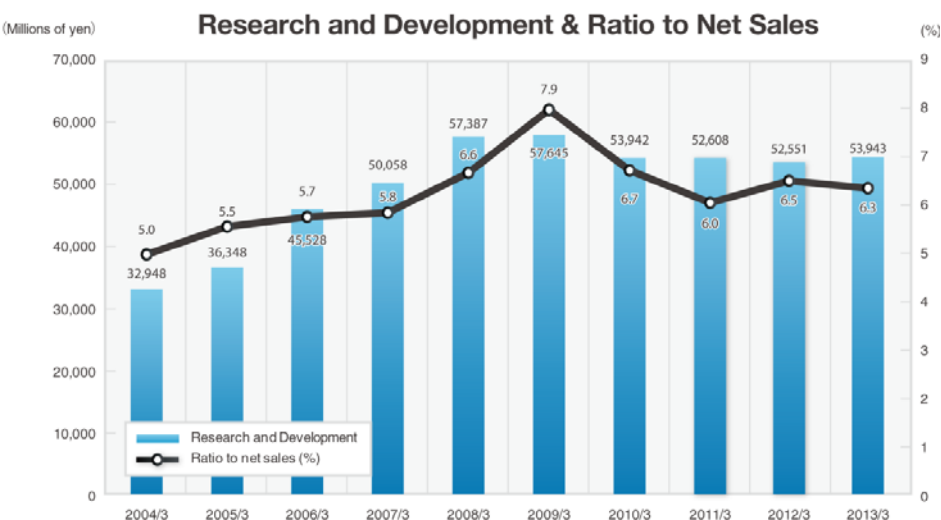
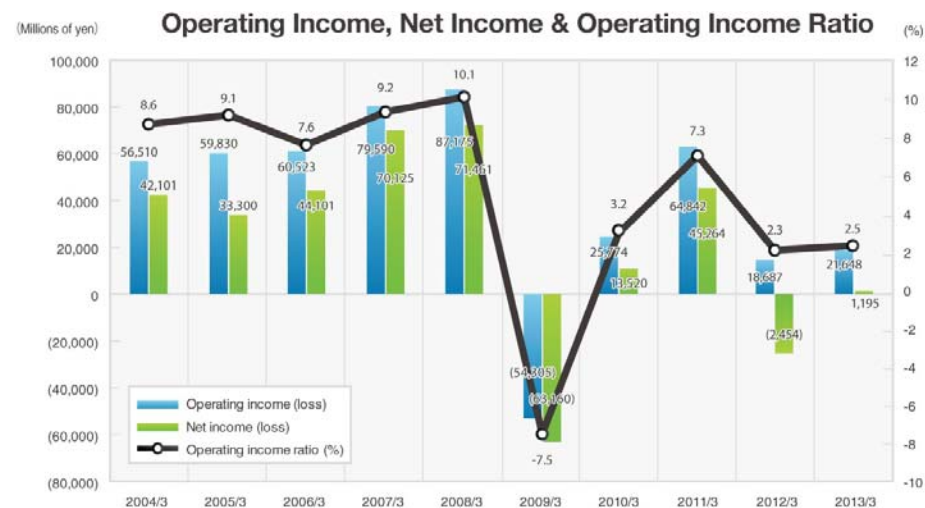
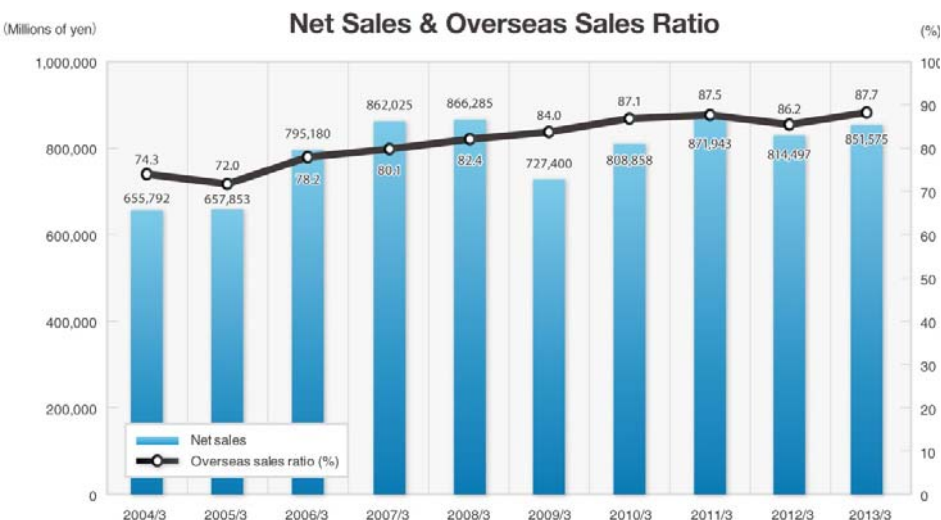
※ 2009/3～2010/3までは非継続事業(ディスプレイ事業)を含む実績、2011/3以降は非継続事業(ディスプレイ事業)除外後の実績値

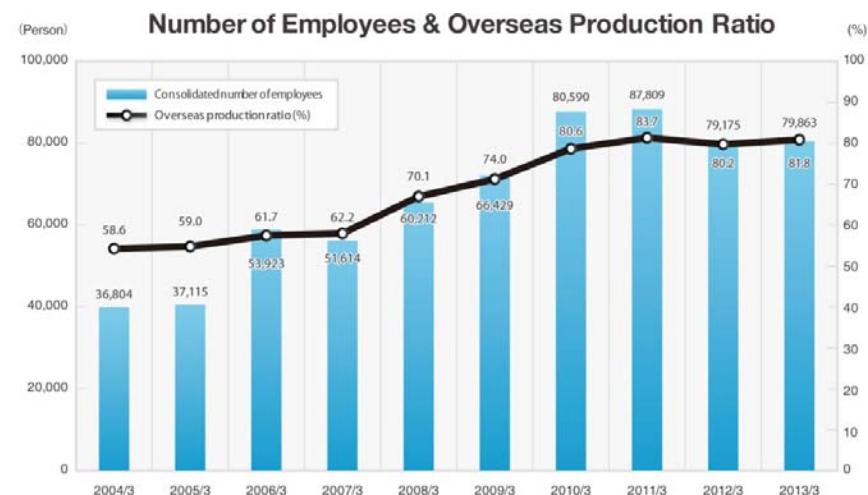
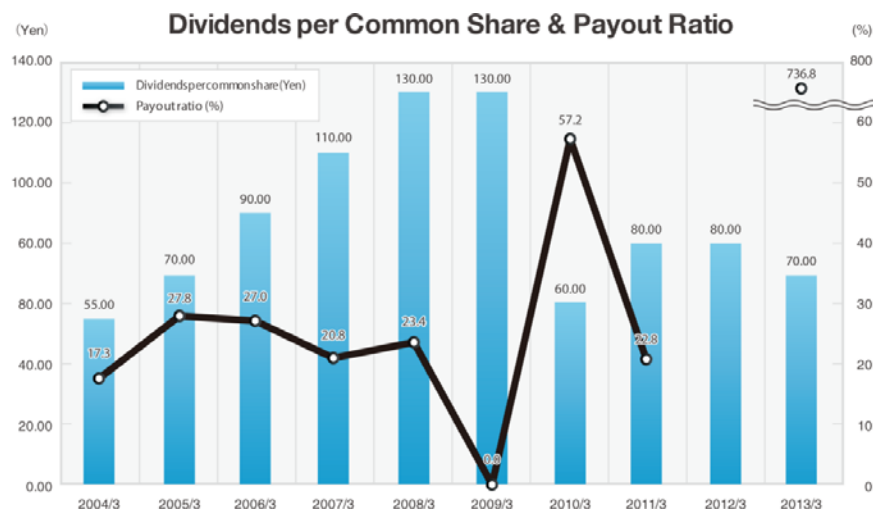
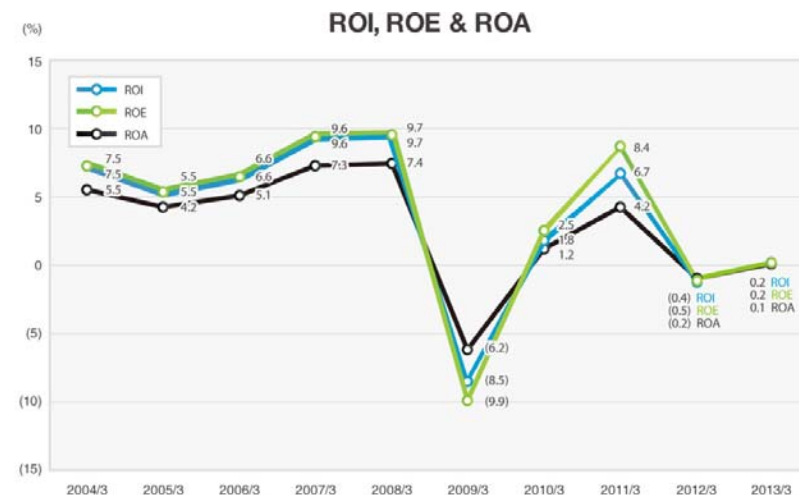
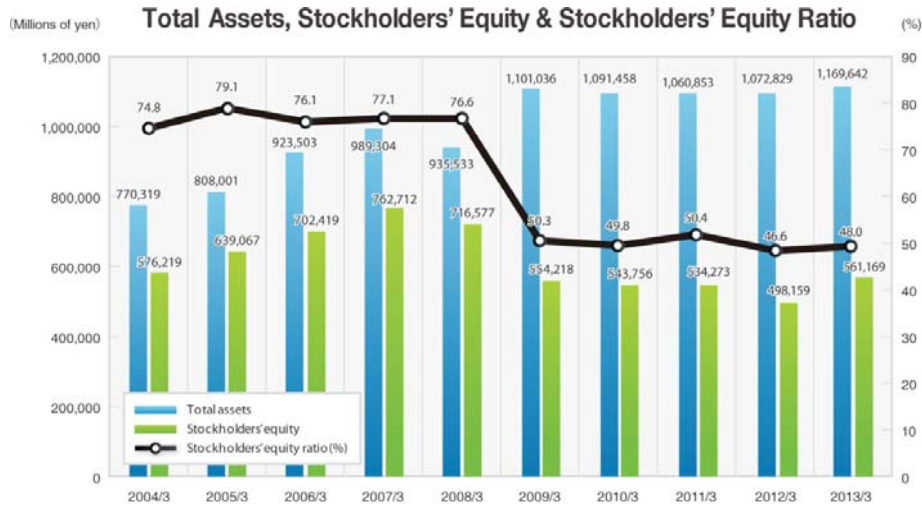
全社 分野別四半期売上高推移 (2013年3月期1Q～2014年3月期2Q)



受動部品 分野別四半期売上高推移 (2013年3月期1Q～2014年3月期2Q)







この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載をいたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2014/2q_1.htm